

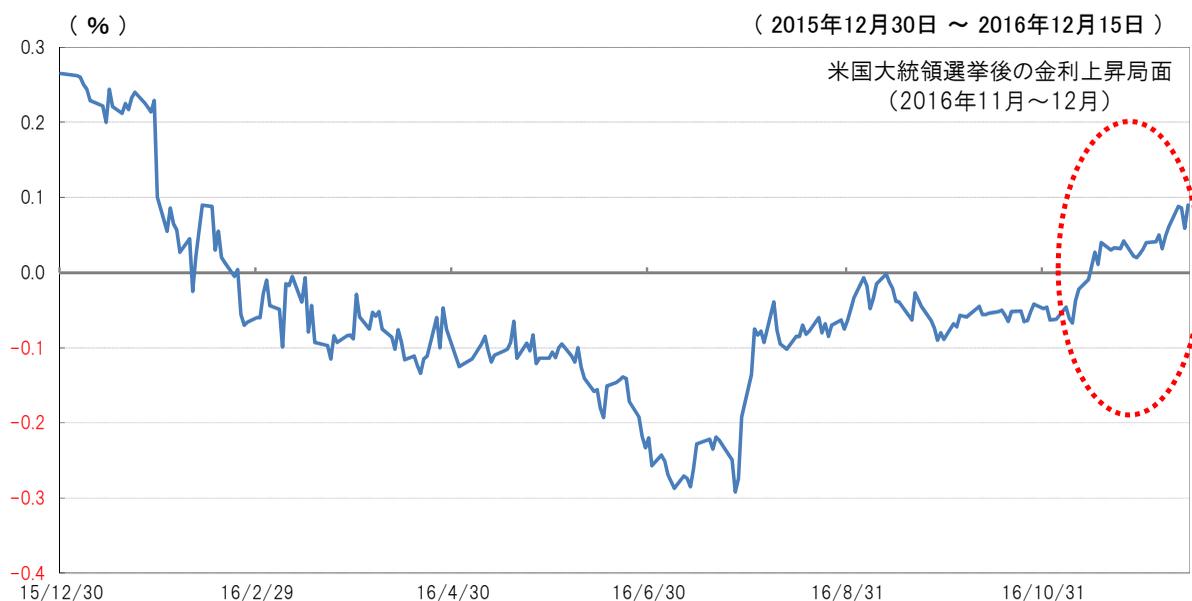
最近の国内債券市場の動向と今後の見通しについて

2016年12月19日

<最近の国内債券市場の動向>

11月上旬の米国の大統領選挙において共和党のトランプ氏が勝利し、同氏が財政刺激策により米国景気を活性化するとの期待が高まると、米ドルや米国金利が大きく上昇しました。こうした動きを受けて、欧州や日本の金利についても上昇基調となり、日本の10年国債利回りは2016年2月以来のプラス水準を回復しました。さらには、12月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)では、FF(フェデラル・ファンド)レートの誘導目標が0.25%ポイント引き上げられるとともに、FOMC参加者による将来の政策金利の見通しが上方修正されたことを受けて米国長期金利が一段と上昇したことから、現在の10年国債利回りはプラス0.1%に近い水準まで上昇しています。

日本の10年国債利回りの推移

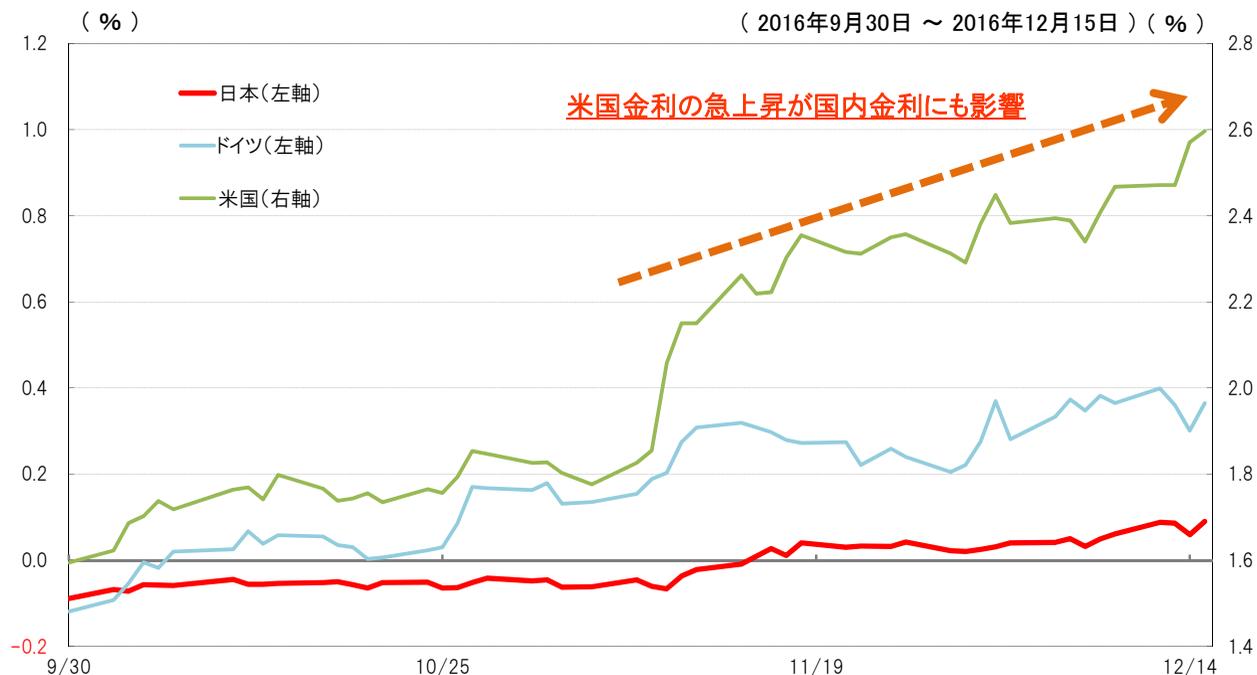


(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

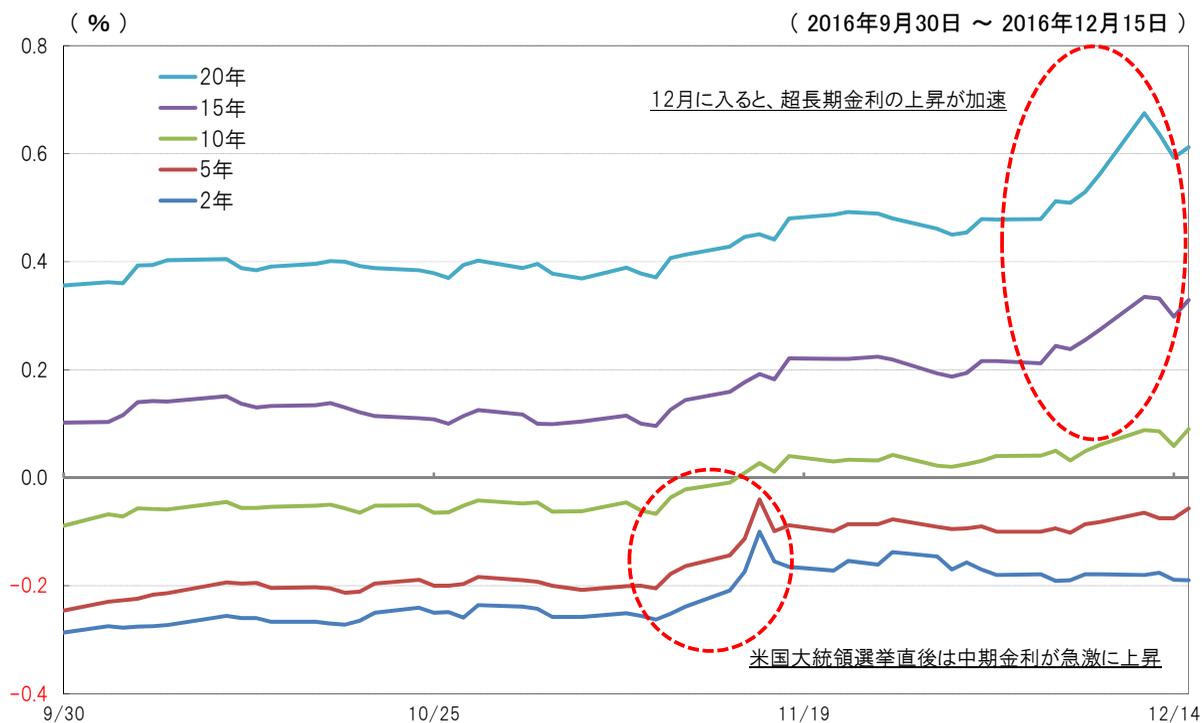
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

主要先進国の10年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ

残存年限ごとの日本国債利回りの推移

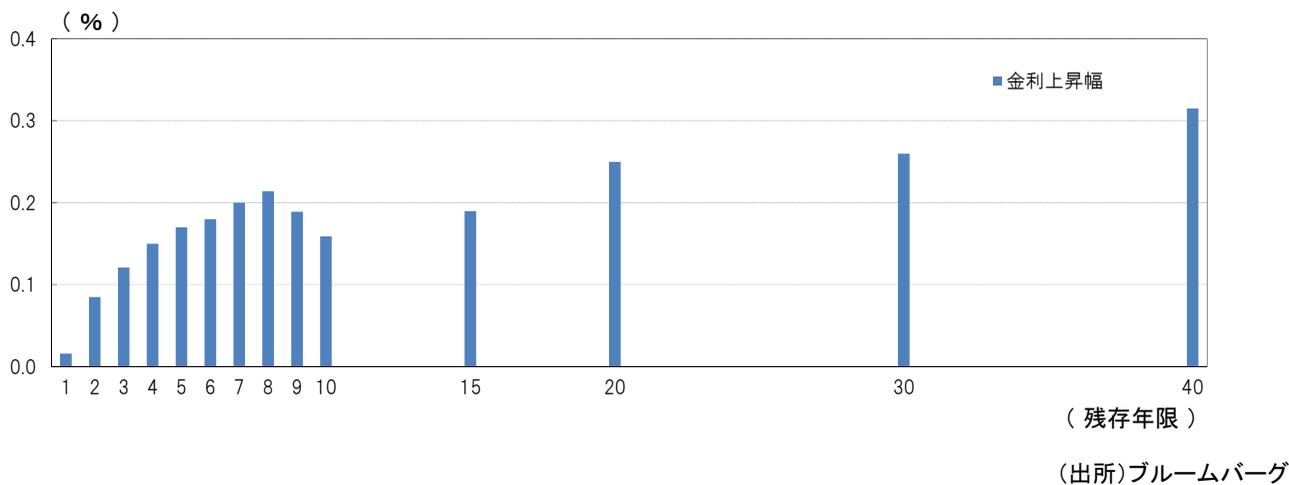
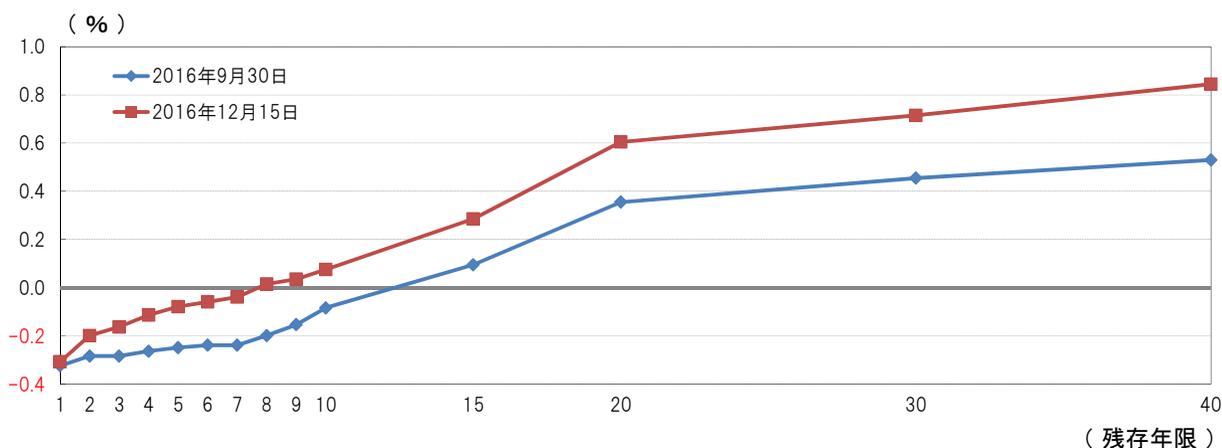


(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

米国の大統領選挙直後の金利上昇局面においては、円安・株高が進行したことにより、日銀の追加金融緩和への期待感が急速に後退したことから、残存2年から5年程度の中期金利がより大きく上昇しました。これに対して、日銀は11月中旬に固定利回り方式の国債買い入れオペを実施して過度の金利上昇をけん制したことから、その後の中期金利の上昇は抑制されました。一方、20年債などの超長期金利については、12月上旬の国債入札の状況が芳しくなかったこともあって金利上昇ペースが加速しましたが、12月中旬に日銀が超長期債の国債買い入れオペを増額して「イールドカーブ・コントロール」に乗り出したことから、いったんは金利上昇に歯止めがかかった形となっています。

イールドカーブの変化



イールドカーブの変化については、中長期金利、とりわけ日銀が明確に誘導水準を示している10年国債利回りに対して、超長期金利の上昇幅が相対的に大きくなっています。

<今後の見通し>

米国の大統領選挙におけるトランプ氏の勝利は金融市場にとってサプライズであったものの、同氏の公約である大規模な減税やインフラ(社会基盤)投資などの景気刺激策への期待感から、世界的に市場は楽観的なムードに覆われています。実際に米国経済は雇用や所得環境が改善しており、原油価格の反発も加わってインフレ率は基調として2%に近づく可能性が高く、米国金利の上昇は今しばらく続くとみています。

一方、国内債券市場については、これまでと同様に米国金利上昇の影響を受けやすい状況に変わりはないものの、依然として国内のインフレ率は上昇機運が乏しいため、日銀はこれまで通り「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みを堅持する見込みです。その方針に従い、日銀は国債買い入れオペを柔軟に駆使して過度の金利上昇を抑制し、いわゆる「イールドカーブ・コントロール」を強力に推し進めるため、短期から超長期までのあらゆる年限の金利は今後一定のレンジでの推移に移行する可能性が高く、時間とともに金利上昇に対する懸念は薄らいでいくものと想定しています。

日本国債利回りの当面の予想レンジ

	2年国債	5年国債	10年国債	20年国債
レンジ上限	▲0.10%	0.00%	0.10%	0.70%
レンジ下限	▲0.30%	▲0.25%	▲0.10%	0.40%

(出所)大和投資信託

こうした想定の下、これまでの金利上昇によって利回り水準が回復した超長期債の投資妙味は相対的に高まっており、これらの債券への投資は一考の余地があると考えています。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会